

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月4日

【四半期会計期間】 第151期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社高岳製作所

【英訳名】 TAKAOKA ELECTRIC MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾崎 功

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武田 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第150期 第2四半期 連結累計期間	第151期 第2四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	22,195	17,017	50,502
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,288	129	3,416
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (百万円)	692	21	1,493
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	640	58	1,446
純資産額 (百万円)	19,194	19,411	19,999
総資産額 (百万円)	47,638	44,154	47,870
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額 (円)	6.53	0.20	14.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.3	44.0	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,836	1,098	5,024
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	607	1,418	2,685
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,131	729	2,732
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,322	4,782	5,832

回次	第150期 第2四半期 連結会計期間	第151期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	3.25	0.41

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 第150期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社のグループ(当社、子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は平成23年8月26日開催の取締役会で、グループ内業務の効率化を目的に、連結子会社のタカオカ・ビジネスサービス株式会社の平成23年8月31日付け解散を決議いたしました。同社は第2四半期連結期間末現在、清算手続き中です。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く環境は、福島原子力発電所が被災した関係により、最大顧客である東京電力株式会社の設備投資が抑制された影響で、極めて厳しい状態となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5,178百万円減少し、17,017百万円（前年同四半期比23.3%減少）となりました。

損益につきましては、上記売上高減少により、営業利益は前年同四半期比1,446百万円悪化の224百万円、経常利益は前年同四半期比1,418百万円悪化の129百万円、四半期純利益は前年同四半期比713百万円悪化の21百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

電力機器事業では、売上高は前年同四半期と比べ4,421百万円（21.7%）減少し15,908百万円に、セグメント利益は前年同四半期と比べ940百万円減少し1,023百万円となりました。

情報エレクトロニクス事業では、売上高は前年同四半期と比べ713百万円（42.8%）減少し955百万円に、セグメント利益は前年同四半期と比べ418百万円悪化し84百万円となりました。

電力機器事業及び情報エレクトロニクス事業に含まれないその他事業では、売上高は前年同四半期と比べ42百万円（21.8%）減少し153百万円に、セグメント利益は前年同四半期と比べ91百万円悪化し26百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,716百万円減少し、44,154百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少4,535百万円、現金及び預金の減少1,049百万円、たな卸資産の増加1,486百万円、土地の増加1,443百万円によるものです。

負債は、3,127百万円減少し、24,743百万円となりました。これは主に買掛金の減少1,622百万円、未払法人税等の減少538百万円によるものです。

純資産は、588百万円減少し、19,411百万円となりました。これは主に剰余金の配当によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,049百万円減少し、4,782百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による4,535百万円の収入、たな卸資産の増加による1,486百万円の支出、仕入債務の減少による1,622百万円の支出等により、合計で1,098百万円の収入（前第2四半期連結累計期間2,836百万円収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による1,921百万円の支出等により、1,418百万円の支出（前第2四半期連結累計期間607百万円支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少1,000百万円、長期借入金の増加1,800百万円、長期借入金の減少999百万円、配当金の支払い1530百万円等により729百万円の支出（前第2四半期連結累計期間3,131百万円支出）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、貸出コミットメント契約による借入金の枠を5,000百万円から4,000百万円に変更しました。当第2四半期連結累計期間末における、当該契約による借入実行残高は1,000百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、623百万円です。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、売上高の減少に伴い、生産高は前年同四半期比8,673百万円減少し、15,545百万円（前年同四半期比35.8%減少）となりました。受注高は前年同四半期比564百万円減少し、24,583百万円（前年同四半期比2.2%減少）となりました。

(7) 設備の状況

前連結会計年度末に計画中であった、当社小山工場中小型変圧器用生産設備の生産合理化及び名古屋センターの土地の購入は、それぞれ平成23年9月に予定通り完了しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株 です。
計	106,135,050	106,135,050		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		106,135		5,906		1,921

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	31,009	29.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,000	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,875	1.76
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	1,846	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,679	1.58
富士生命保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番17号	1,360	1.28
高岳製作所従業員持株会	東京都中央区明石町8番1号	1,282	1.20
山本 辰男	兵庫県神戸市北区	1,227	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,224	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社フジクラ退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,100	1.03
計		44,603	42.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,769,000	105,769	
単元未満株式	普通株式 290,050		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	106,135,050		
総株主の議決権		105,769	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権 3個)含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 490株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高岳製作所	東京都中央区明石町 8番1号	76,000		76,000	0.07
計		76,000		76,000	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員エレクトロニクス装置事業 本部長 兼 台湾駐在員事務所長	取締役 執行役員エレクトロニクス装置事業 本部長	扇子 健	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,832	4,782
受取手形及び売掛金	2 11,686	2 7,150
製品	2,303	1,442
仕掛品	6,034	7,988
原材料及び貯蔵品	2,663	3,057
繰延税金資産	525	415
その他	498	622
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	29,543	25,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,391	17,234
減価償却累計額	11,778	11,793
建物及び構築物（純額）	5,612	5,441
機械装置及び運搬具	10,584	10,893
減価償却累計額	9,116	9,278
機械装置及び運搬具（純額）	1,467	1,614
土地	4,891	6,334
建設仮勘定	440	1
その他	6,452	6,452
減価償却累計額	6,002	6,086
その他（純額）	450	366
有形固定資産合計	12,862	13,758
無形固定資産		
ソフトウェア	339	227
その他	55	51
無形固定資産合計	394	278
投資その他の資産		
投資有価証券	519	451
繰延税金資産	3,675	3,699
その他	888	518
貸倒引当金	14	11
投資その他の資産合計	5,069	4,657
固定資産合計	18,327	18,694
資産合計	47,870	44,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,825	7,203
短期借入金	5,248	4,241
未払金	730	320
未払費用	1,404	1,137
未払法人税等	637	99
未払消費税等	448	35
前受金	347	762
工事損失引当金	50	94
災害損失引当金	167	102
その他	185	79
流動負債合計	18,046	14,076
固定負債		
長期借入金	1,002	1,810
退職給付引当金	8,548	8,595
環境対策引当金	128	128
その他	145	132
固定負債合計	9,824	10,666
負債合計	27,871	24,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金	1,921	1,921
利益剰余金	12,126	11,574
自己株式	12	12
株主資本合計	19,941	19,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	22
その他の包括利益累計額合計	58	22
純資産合計	19,999	19,411
負債純資産合計	47,870	44,154

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	22,195	17,017
売上原価	16,800	13,226
売上総利益	5,395	3,791
販売費及び一般管理費	¹ 4,173	¹ 4,016
営業利益又は営業損失()	1,221	224
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	27	13
設備賃貸料	125	112
雑収入	21	44
営業外収益合計	177	171
営業外費用		
支払利息	64	34
雑支出	46	41
営業外費用合計	110	76
経常利益又は経常損失()	1,288	129
特別利益		
固定資産売却益	13	0
事業譲渡益	-	² 119
補助金収入	-	³ 109
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	13	231
特別損失		
固定資産廃棄損	34	7
事務所移転費用	147	1
環境対策引当金繰入額	35	-
減損損失	-	20
ゴルフ会員権評価損	-	13
災害による損失	-	7
特別損失合計	217	49
税金等調整前四半期純利益	1,084	52
法人税、住民税及び事業税	56	48
法人税等調整額	335	25
法人税等合計	392	73
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	692	21
四半期純利益又は四半期純損失()	692	21

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	692	21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	36
その他の包括利益合計	51	36
四半期包括利益	640	58
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640	58
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,084	52
減価償却費	773	766
固定資産廃棄損	34	7
貸倒引当金の増減額（は減少）	18	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	33	47
受取利息及び受取配当金	29	14
支払利息	64	34
売上債権の増減額（は増加）	1,848	4,535
たな卸資産の増減額（は増加）	1,184	1,486
前受金の増減額（は減少）	287	415
仕入債務の増減額（は減少）	192	1,622
未払消費税等の増減額（は減少）	250	412
未払費用の増減額（は減少）	41	267
その他の引当金の増減額（は減少）	35	43
その他	120	479
小計	2,882	1,618
利息及び配当金の受取額	29	14
利息の支払額	64	34
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	11	499
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,836	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	686	1,921
有形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	2	-
投資有価証券の売却による収入	-	8
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	0	10
その他	80	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	607	1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,000	1,000
長期借入れによる収入	-	1,800
長期借入金の返済による支出	1,654	999
配当金の支払額	477	530
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,131	729
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	903	1,049
現金及び現金同等物の期首残高	6,225	5,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,322	4,782

【継続企業の前提に関する注記】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員(財形融資)	43百万円	38百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	22百万円	11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に多くなる傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 給料諸手当・賞与	1,358百万円	1,292百万円
(2) 退職給付費用	126 "	118 "
(3) 研究開発費	511 "	614 "
(4) 運送費	421 "	296 "

2 連結子会社タカオカ・ビジネスサービス株式会社の保険事業売却によるものです。

3 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から排熱回収型ヒートポンプシステムを採用した中小型変圧器用生産設備に対して受けたエネルギー使用合理化事業者支援補助金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
(平成22年 9 月30日現在)		(平成23年 9 月30日現在)	
現金及び預金	5,322百万円	現金及び預金	4,782百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	〃	預入期間が 3 か月を超える定期預金	〃
現金及び現金同等物	5,322百万円	現金及び現金同等物	4,782百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	477	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	530	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,330	1,669	21,999	196	22,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	942	674	1,617	592	2,209
計	21,273	2,344	23,617	788	24,405
セグメント利益	1,964	334	2,298	65	2,363

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水素水生成器等の製造販売等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,298
「その他」の区分の利益	65
セグメント間取引消去	33
全社費用(注)	1,198
棚卸資産の調整額	23
四半期連結損益計算書の営業利益	1,221

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,908	955	16,864	153	17,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	841	486	1,327	177	1,504
計	16,749	1,441	18,191	331	18,522
セグメント利益 又は損失()	1,023	84	939	26	912

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水素水生成器等の製造販売等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	939
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	29
全社費用(注)	1,146
棚卸資産の調整額	20
四半期連結損益計算書の営業損失()	224

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額	6円53銭	0円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	692	21
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額() (百万円)	692	21
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,061	106,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社高岳製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。